

第3回帯広市総合計画策定審議会第1専門部会 議事概要

1. 日 時 平成20年2月8日(月) 13:30~16:40

2. 場 所 市役所5階フロアー会議室

3. 議事概要

(1) 労働について

【部会長】

人口が17万人を割り込む状況にあり、要因のひとつとして自衛隊の旅団化や企業の減少にともなう労働力の流出があげられる。雇用の場の確保や労働者のスキルアップ、待遇改善が課題となる。

【委員】

過去の推移を見ると10年後には人口が16万5千人程度になるものと思われる。十勝管内での人口の移動があるが、これを認めるのかどうか議論すべきところである。人口減少を受け止めてその中で特徴あるまちづくりをするのか、人口増加に力をいれるのか、方向性をしっかりしておく必要がある。他の自治体では退職者、元気な高齢者を積極的に受け入れているところもある。子育てなどの負担が小さいまちへ流れることも考えられる。雇用確保や中小企業の育成も人口動向に影響がある。

【部会長】

住みやすいまちに人が流れる。産業だけでなく教育、文化、住宅など総合的な取り組みが必要である。

【委員】

人口減の中身が大切。特に生産年齢人口の減少の影響が大きい。若い世代は土地の安いところへ住宅を求め、まちの中に若い人がいなくなる。市営住宅整備など、それを食い止める対策が必要。

厳しい情勢の中にあっても伸びている企業はある。新しい取り組みや企業努力、経営感覚が必要。経営講習会などに参加しても、余裕がないためその成果を出せない場合もある。

【部会長】

伸びている企業は新規採用もある。伊達市では企業が元気であり、求人倍率が高い。

【委員】

雇用の受け皿となる企業が元気でなければならない。近隣の町に人口が流出しているが、企業でも、帯広は工業団地の地価が高いことから近隣の町に流れている。

それぞれの産業に構造的課題がある。

帯広は移住者に対して冷たい面があるのではないかと。外からの人材の知恵を活用する必要がある。

【部会長】

帯広市は移住対策はやっているのか。

【事務局】

今年度のホームページリニューアルに合わせて移住情報をわかりやすく提示するとともに、相談窓口を明記しPRしている。個別の相談に対して必要な情報を提供している。

【委員】

中小企業を育てることが雇用につながる。産業の育成が雇用の場の創出につながる。大学の誘致も効果がある。

市民が住みたいと思うのはどんなまちかを把握する必要がある。安心感が必要なのではないか。

【部会長】

働く場所の受け皿と住みやすさが労働力確保に必要とされるのではないかと。

【委員】

企業の流出も人口に影響がある。

【委員】

人口減少は大きな課題であるが、その中身が重要である。帯広・十勝の人口、産業、将来像をしっかりと押さえるとともに、リーダーシップを発揮していくことが必要である。人口については、全体の審議会ですらに議論していく必要がある。

働く場を確保するためには産業育成が必要であり、産業をどのように振興していくかが大切となる。

産業を振興していくためには、食をキーワードにどのような産業構造を構築していくか考えていくべきではないか。

また、女性の就労環境を整えていくことも重要である。子育てしやすい環境をつくり、女性が仕事と子育てを両立しながら、社会で活躍できることが必要である。

これまでは釧路市が道東の拠点であったが、これからは帯広の拠点性が高まっていくことから、釧路から事務所を引っ張ってくることは可能か。

【委員】

営業活動の拠点は企業それぞれの条件により優位性が異なるため、一概に言えない。エリアフリー業務といわれる電話コールセンターや通販などのオペレーションセンターを誘致する可能性はあるのではないか。本州と比較した労働単価の安さを売りに、中心市街地の空きビルを活用することもできる。

【部会長】

帯広には拠点性がある。エリアフリー業務のような大きな設備の伴わないものは誘致の可能性はあるのではないか。

【委員】

女性の労働力はレベルも上がってきており重要である。出産育児の負担などのハードをどうケアしていくかが課題であり、仕事と家庭の両面での男性の理解が必要。

【部会長】

男女雇用機会均等法が施行され、企業としても支援していくことが必要。大企業では育児休暇などの取り組みが進んでいる。

【委員】

現実には育児休暇制度が活用できていない。

【委員】

女性には隠れた人材が多い。安心して育児、仕事ができるような配慮が必要。

【委員】

フランスでも少子化が課題となっており、母子への支援を厚くすることにより出生率が上がっている例もある。

【委員】

労働人口のあり方、捉え方を見直していく必要がある。労働人口が減少し、市民

の収入も減少すれば地域が停滞する。市民の総所得をあげていくことが必要である。労働人口の増加を図るためには企業誘致や移住も考えられるが、高齢者でも働ける人の技術や経験を活かした活躍の場が必要である。また、女性の能力を活かしていくことも大切であり、そのための男性の協力が必要。それぞれの人材のもつ強みを活かしていくべきである。

【部会長】

産業連携にも絡むが、新たな雇用の創出する必要がある。帯広の特性を活かした手法を考え、どのような環境づくりをしていくかが課題となる。

【委員】

人口減に伴う財政的負担増を市民も認識しておく必要がある。

【委員】

定年して1年もたつと労働意欲は急激になくなっていく傾向にあり、高齢者の能力活用はそういった面も考えておく必要がある。

【委員】

これからは、年齢でリタイアするものではなく、意欲のある高齢者には活躍の場を提供する必要がある。

(2) 産業連携について

【部会長】

産業連携が必要との認識は共有されている。産業連携、産業クラスターの取り組みが、とかち財団を中心に進められているが、農産物だけでなく幅広く展開していくことが必要ではないか。バイオエタノールの取り組みも進められており、素材をどう活かしていくかが課題となる。

【委員】

これまでの十勝の産業は単独、内向きでも成り立ってきたが、厳しい時代に入り、それぞれが持つ知識、経験、資源や技術の連携が重要となってくる。企業間の利害関係のハードルもあり、連携においては、とかち財団のような第三者機関の役割が大きい。

様々な産業、業種の有形無形の連携が必要であり、IT産業はその実例である。

【委員】

ネットワークにより異業種との連携を図ることができ、情報通信をうまく使っていく必要がある。行政はそのインフラ整備をどう整えていくかが課題となる。情報通信の活用をうまく進めていけば活性化にもつながる。

【委員】

有形無形の連携を進めるためには、まず行動することが必要。情報交換がきっかけとなり、知的連携が図られる。

【部会長】

異業種交流や人材・ベンチャービジネス育成が取り組まれているが、結果が見えていないのが課題にある。

【委員】

金融機関では地域密着型の地域振興、人づくり、産業育成などの支援をしている。連携による産業振興は成果が見えにくい状況にある。核となる企業があればクラスターは成立している。成果は出ていないが、情報交換など目に見えないプラス効果はあるはず。行政は仕組みづくりを進めるが、企業の努力は欠かせないものである。とかち財団の機能向上が望まれる。研究開発の設備は整ってきており、これをどう活用していくかが課題となる。また、帯広畜産大学の研究成果を活かしていく必要もある。シーズをどう活用してニーズに結び付けていくのが課題となる。

アグリバイオの取り組みや、産業を興すためのリーダーづくりなど、地域全体で盛り上げて長い目で仕組みをつくっていくことが必要である。

【部会長】

これまでの産業連携の視点にマーケティングが欠けているのではないか。ニーズに合わせたシーズの活用が必要である。

【委員】

産業連携を進める上で、帯広畜産大学や産業振興センター、食品加工技術センターの役割は大きい。

企業間でもテクノプラザを20年ほど前から立ち上げているが、当時のメンバーから変わっておらず活動が低下していることが課題である。

産業支援センターや食品加工技術センターなどの利用企業は限られている。これらをいかに活用していくかが課題であり、そのためには情報の発信を強化すべきである。実際にやるのは民間企業である。

【部会長】

センターの利用は増えてきており、研究、商品化も進められているが、さらに拡大や理解が必要である。農業や食に関連する加工や開発を進めるとともに、ブランド化してPRしていくことも必要である。

【委員】

十勝はバイオエタノールの可能性がある。食糧供給を減らすのではなく、残渣などの有効活用を図り、産業廃棄物の減量とエネルギー化を進めていくべき。

高齢者の能力を活用した農産物の加工販売を中心市街地で展開すれば活性化にもつながるひとつの手法となるのではないか。

【委員】

BDF（バイオディーゼル燃料）のバスへの活用に取り組んでいるが、原料となる廃んぷら油の確保、回収コストなどが課題となっている。地域が支えていく姿勢が必要となる。

【部会長】

バイオエタノールプラントは、管内にはできているが帯広にはない。

【委員】

情報提供のためには人材の育成が必要となる。行政がヒト、モノ、カネの情報を集めて分析し、それを発信するシステムを作る必要がある。

情報の交流は大切なことであり、元気な企業ほど札幌や東京の研修に参加している。情報を集めるためには努力が必要。

【部会長】

情報交換の場をどんどん広げていくことが必要。

【委員】

待っていても何も進まない。積極的に外に向けて働きかけていかなければならない。

【部会長】

情報収発信では東京事務所の役割も重要である。

【委員】

食の問題は大切なことである。ブランド化、付加価値づくりも必要だが、十勝の農業から食の安全を考え、地産地消を進めるべきである。

(3) 中心市街地活性について

【委員】

北の屋台は全国に発信されている。この成功の要因は、形だけでなく人と人とのふれあいというコンセプトがあったからである。また、そこから西2条通りの飲食店への人の流れができてきた。起点から人の流れを作っていくべきである。

【部会長】

中心市街地に消費者が買いたくなるものがあるかどうかの問題。業種の偏りもあるのではないか。

【委員】

広小路では、アーケードの屋根の問題が出ているが、広小路はどうあるべきかの議論が必要である。

中心市街地には交通アクセスの効率、利便性の向上が求められているが、車を排除するトランジットモールがよいのかどうかも長期的にみてよく検討すべきである。郊外大型店でもやはり客は歩き、滞留している。基本的には公共交通機関を利用して人が滞留することがよいのではないか。

【部会長】

ポートランドでは郊外の駐車場に車をおいて、中心市街地にはバスと自転車で回るシステムがある。

中心市街地にはソフト面での魅力づくりが必要ではないか。

【委員】

中心市街地の活性化では人が集まることが大切だが、平日と休日では条件が異なる。空き店舗対策としてエリアフリー業務の誘導をしたときには、平日はそこに勤務する若い女性がターゲットとなる。若い人は中心街の勤務地への志向もある。

【部会長】

釧路市では、国の合同庁舎を核に活性化された例がある。

【委員】

人を集めるにはターゲットを絞ることも必要。女性をターゲットとするのなら、スイーツの店を集約したストリートのような面的な仕掛けが必要。食をテーマとした飲食、物販、憩いの場のストリート構想はどうか。点の存在を線、面に展開していくことが必要である。

【部会長】

屋台には儲け主義ではない明確なコンセプトがあったことが成功につながっている。

【委員】

以前は西2条にも多くの人に住んでいた。高校から駅への学生の流れもあった。中心市街地に高齢者の住居が増えることにより、その子供や孫も集まってくるのではないかと。

ホコテンなどのイベントでは人が多く集まっているが、広小路までは人が流れておらず、イベントが終わった時間でも人が滞留する仕掛けづくりも課題となる。

【委員】

中心街に住む人が少なくなったことはさびしい。空きフロアを活用した高齢者が集まる場づくりや、広小路を花でいっぱいにするなど魅力を出して、人を集める工夫が必要。

【委員】

商業経営者の売る努力が不可欠である。点の存在を線、面に組み立てることが必要。常に活性化のための手を打っていかねばならない。

【部会長】

活性化のためには、知恵を出してなければならない。

【委員】

郊外店の利便性が浸透しているなかで、中心市街地に人を集めることは難しい。早めの対応が必要。

【委員】

中心市街地活性化のためには、特徴のある取り組みを積み重ねていかなければならない。

【部会長】

高齢者の住宅や集いの場所など、高齢化を見据えた中心市街活性の手法を考えるべき。

【委員】

人口減少問題と中心市街地活性化の議論の基本は同じではないか。中心市街地と郊外の関係は、帯広市と近隣3町の関係にあたる。中心市街地の活性化が人口対策にもつながる。どちらも核をしっかりとらせていくべき。

(4) 国内・国際交流について

【委員】

中国や東アジアは今後もまだ伸びていくことが予想され、これらとの技術や人材の交流を進めていく必要があり、十勝の農業をマーケットに出していくべき。

国内では、関西のマーケットにねらいをつけることが本物志向につながる。大企業の従業員を対象に長期滞在型ツアーを企画してはどうか。

【部会長】

松崎町などの子供の交流なども行われており、貴重な経験になっている。人材を育てるという面で効果がある。

【委員】

交流は観光、産業につながり、ある意味では外貨獲得である。十勝に貢献するような交流を展開すべき。

【委員】

十勝の農産物は東アジアがマーケットとなりうる。中国などでは日本の高級銘柄が売れている。空港のダブルトラック化も輸送コスト減のためには必要。

【委員】

JICAを活用した国際交流を図るべき。

【委員】

JICAの活動が周知されていない。市民レベルの交流も促進すべき。

【部会長】

国際的な文化交流も必要である。

以上